

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	105,198,467			95,533,011	実質収支比率		
市町村名	八尾市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	102,407,384	94,066,294	経常収支比率	95.2	93.6	(105.5)	(103.6)
					首都	×	歳入歳出差引	2,791,083	1,466,717	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	665,722	850,666	標準財政規模	54,379,535	53,612,110		
					中部	×	実質収支	2,125,361	616,051	財政力指数	0.73	0.73		
人口	22年国調(人)	271,460	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,509,310	-9,019	公債費負担比率	13.3	14.4		
	17年国調(人)	273,487			山振	×	積立金	324,128	333,915	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	繰上償還金	48,548	208,258	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	270,307	第1次	22年国調	1,004	1,181	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	263,707		17年国調	0.9	1.0	指数表選定	○	実質単年度収支	1,881,986	533,154	実質公債費比率	6.9	6.7
	25.03.31(人)	270,029	第2次								将来負担比率	40.1	43.0	
	うち日本人(人)	263,476												
	増減率(%)	0.1	第3次											
	うち日本人(%)	0.1												
面積(km ²)	41.71													
人口密度(人/km ²)	6,508													
世帯数(世帯)	108,704													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	86,883,662	80,500,030				
	市区町村長	1	9,090	一般職員	1,567	4,693,165	2,995	うち公的資金	56,016,864	51,857,950				
	副市区町村長	2	8,178	うち消防職員	258	753,360	2,920	債務負担行為額(支出予定額)	8,642,999	10,043,357				
	教育長	1	7,238	うち技能労務職員	244	748,592	3,068	収益事業収入	74,451	39,918				
	議会議長	1	7,000	教育公務員	76	272,881	3,591	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	6,500	臨時職員	-	-	-	積立金	6,212,052	5,887,924				
	議会議員	26	6,100	合計	1,643	4,966,046	3,023	現在高	-	-				
					ラスパイレス指数			98.7	財政調整基金					
								減債基金						
								その他特定目的基金	5,504,257	4,607,055				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	組合等名	組合等名	団体名	団体名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	大阪府都市競艇組合	(17)	八尾市清協公社			
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	八尾市柏原市火葬場組合	(18)	八尾市文化財調査研究会			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	恩智川水防事務組合	(19)	八尾市文化振興事業団			
								(12)	大和川右岸水防事務組合	(20)	八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター			
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	八尾市国際交流センター			
								(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	八尾体育振興会			
								(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(23)	八尾シティネット			
								(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	(24)	やおコミュニティ放送			
										(25)	八尾市土地開発公社			
										(26)	八尾モール			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	38,460,767	36.6	35,153,531	69.6	普通税	35,128,139	91.3
地方譲与税	438,900	0.4	438,900	0.9	法定普通税	35,128,139	91.3
利子割交付金	142,784	0.1	142,784	0.3	市町村民税	16,253,092	42.3
配当割交付金	207,135	0.2	207,135	0.4	個人均等割	340,078	0.9
株式等譲渡所得割交付金	317,594	0.3	317,594	0.6	所得割	12,787,324	33.2
地方消費税交付金	2,573,288	2.4	2,573,288	5.1	法人均等割	703,206	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,422,484	6.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,029,657	41.7
自動車取得税交付金	215,431	0.2	215,431	0.4	うち純固定資産税	15,748,260	40.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	246,430	0.6
地方特例交付金	241,952	0.2	241,952	0.5	市町村たばこ税	2,598,960	6.8
地方交付税	11,147,194	10.6	10,546,643	20.9	鉱産税	-	-
普通交付税	10,546,643	10.0	10,546,643	20.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	600,538	0.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	3,332,628	8.7
(一般財源計)	53,745,045	51.1	49,837,258	98.7	法定目的税	3,332,628	8.7
交通安全対策特別交付金	45,859	0.0	45,859	0.1	入湯税	25,392	0.1
分担金・負担金	1,709,115	1.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	1,203,062	1.1	474,217	0.9	都市計画税	3,307,236	8.6
手数料	558,519	0.5	5,410	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	22,828,519	21.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	41,853	0.0	41,853	0.1	旧法による税	-	-
都道府県支出金	6,013,633	5.7	-	-	合計	38,460,767	100.0
財産収入	1,135,619	1.1	62,565	0.1			
寄附金	110,208	0.1	-	-			
繰入金	201,951	0.2	-	-			
繰越金	1,466,717	1.4	-	-			
諸収入	1,958,575	1.9	9,616	0.0			
地方債	14,179,792	13.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,470,392	5.2	-	-			
歳入合計	105,198,467	100.0	50,476,778	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	97.1
市町村民税	98.9	97.0
純固定資産税	99.0	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,764,081	実質収支	-1,129,400
下水道	5,544,823	再差引収支	-1,447,217
病院	1,720,569	加入世帯数(世帯)	45,884
上水道	148,682	被保険者数(人)	80,146
介護サービス	26,050	被保険者	84
国民健康保険	2,879,246	1人当り	98
その他	5,444,711	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	532,423	0.5	-	532,222
総務費	11,559,894	11.3	621,668	7,078,554
民生費	44,282,269	43.2	380,910	20,217,087
衛生費	8,781,010	8.6	242,721	6,996,190
労働費	241,725	0.2	-	150,531
農林水産業費	180,762	0.2	106,504	117,955
商工費	605,689	0.6	17,407	296,313
土木費	11,136,130	10.9	3,753,248	8,232,409
消防費	3,331,158	3.3	1,079,320	2,329,987
教育費	12,006,946	11.7	5,318,906	7,534,330
災害復旧費	12,498	0.0	-	6,798
公債費	8,870,558	8.7	-	8,786,297
諸支だ費	866,322	0.8	866,322	866,322
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,407,384	100.0	12,387,006	63,144,995

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	55,278,890	54.0	31,687,799	31,353,313	56.0
人件費	15,413,800	15.1	14,161,583	13,877,344	24.8
うち職員給	10,004,885	9.8	9,203,009	-	-
扶助費	30,994,537	30.3	8,739,924	8,738,541	15.6
公債費	8,870,558	8.7	8,786,292	8,737,428	15.6
元利償還金	8,862,748	8.7	8,778,487	8,729,623	15.6
うち元金	7,796,160	7.6	7,721,352	7,672,537	13.7
うち利子	1,066,588	1.0	1,057,135	1,057,086	1.9
一時借入金利子	7,805	0.0	7,805	7,805	0.0
その他の経費	34,728,990	33.9	27,248,347	21,918,171	39.2
物件費	10,205,360	10.0	8,549,531	7,642,763	13.7
維持補修費	489,846	0.5	478,486	478,486	0.9
補助費等	7,611,973	7.4	3,615,130	2,694,666	4.8
うち一部事務組合負担金	65,047	0.1	65,047	62,647	0.1
繰入金	13,894,830	13.6	12,607,808	11,102,256	19.8
積立金	1,423,281	1.4	1,290,392	-	-
投資・出資金・貸付金	1,103,700	1.1	707,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,399,504	12.1	4,208,849	-	-
うち人件費	351,689	0.3	351,689	-	-
普通建設事業費	12,387,006	12.1	4,202,051	-	-
うち補助	5,409,192	5.3	125,509	-	-
うち単独	6,936,705	6.8	4,076,293	-	-
災害復旧事業費	12,498	0.0	6,798	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,407,384	100.0	63,144,995	-	-

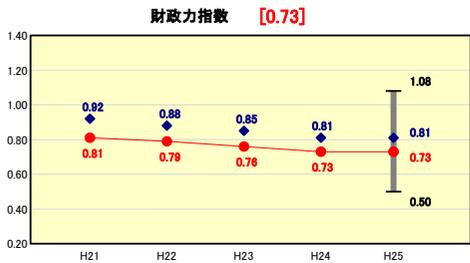
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	270,307人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	263,707人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	41.71 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	105,198,467千円	将来負担比率	40.1 %
歳出総額	102,407,384千円	市町村類型	H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市
実質収支	2,125,361千円	(年度毎)	H24 特別市 H25 特別市
標準財政規模	54,379,535千円		
地方債現在高	86,883,662千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

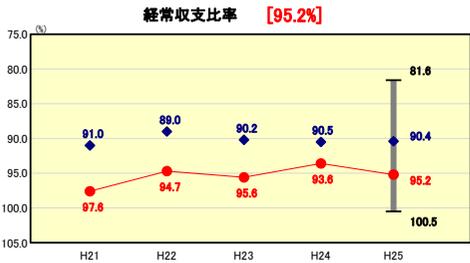
財政力



財政力指数の分析欄

市内人口の減少及び高齢化等により収税は長期的に低下傾向にあり、収税の減と対応する形で生活保護世帯の増や高齢化による社会保障関係の基準財政需要額が大きいため類似団体を下回り、大阪府平均で推移している。
 今後についても、大規模事業の展開による投資的経費への集中的財源投入が必要となることから、引き続き事務事業の見直しを行うとともに、税の徴収強化等による更なる収税確保に努め、財政基盤の強化を図る。

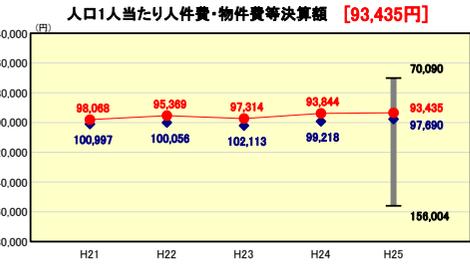
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成24年度に比べて1.6ポイント高い95.2%となっており、類似団体との比較においても平均値を4.8ポイント上回っている。義務的経費のうち人件費、補助費等が改善しているものの、物件費、扶助費、公債費、繰出金が悪化しているため、全体としては悪化している。類似団体に比べ、扶助費(+3.6ポイント)及び繰出金(+8.1ポイント)に係る経常収支比率が高くなっているため、将来にわたり持続可能かつ健全な財政運営を確保するため、事務事業の見直しを行うなど、義務的経費の削減を図り、経常収支比率の引き下げに努める。

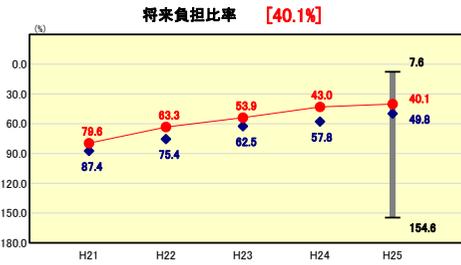
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費については類似団体平均を下回っている。
 人件費については、人口1,000人あたり職員数及びラスパイルズ指数については類似団体平均を下回っているものの、人件費及び人件費に準ずる費用人口1人あたり決算額については、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。
 物件費については、人口1人あたり決算額における委託料について類似団体平均を上回っているものの、物件費全体でみると類似団体平均を11.7%を下回っている。

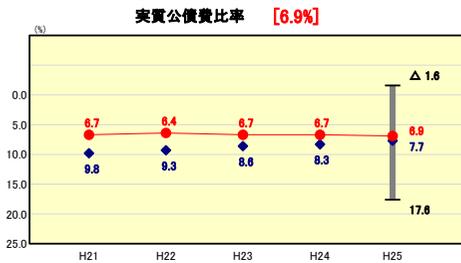
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較して低い比率になっており、前年度に比べて2.9ポイント改善し40.1となった。要因として、下水道事業債の現在高が減少傾向にあることに合わせて公営企業債等繰上見込額が減ったうえ、職員数の減による一般職に係る退職手当支給予定額が減少したこと、土地開発公社の解散に伴う第3セクター等改革推進債の発行により債務負担行為に基づく支出予定額が皆減したことによる。
 今後も市債発行抑制などの取り組みを継続し、財政の健全化に努める。

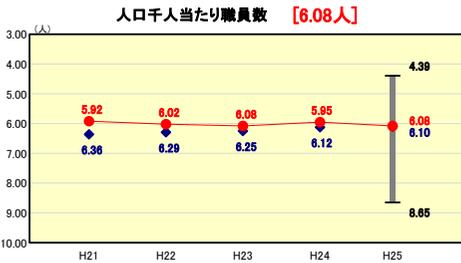
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率6.9%と類似団体平均より0.8ポイント下回っており、40自治体中17番目の水準となっている。
 平成25年度に第三セクター改革推進債を発行したほか、高安地域における施設一体型小中学校整備事業や学校園耐震化事業に伴う建て替え工事などを着手したため、中期的には地方債発行額の増加による実質公債費比率の悪化が予想される。
 今後も引き続き後年度の財政負担を考慮しながら、適切な地方債の管理を行っている。

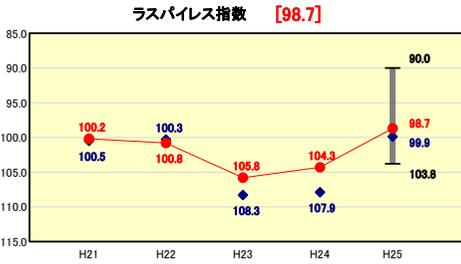
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランによる職員数の削減により全国市町村平均・類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、適正化計画等の実施により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与減額措置が終了したことにより、平成26年4月1日時点のラスパイルズ指数については100を下回っている。今後も、国家公務員や府内各市の実態を踏まえ、適正な給与水準の確保に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

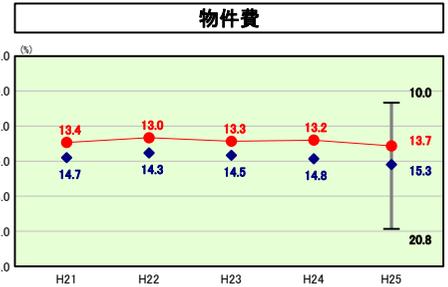
大阪府八尾市

経常収支比率の分析

人口	270,307	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	263,707	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	41.71	km ²	実公債費比率	6.9	%
歳入総額	105,198,467	千円	得茶負担比率	40.1	%
歳出総額	102,407,384	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実収支	2,125,361	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	54,379,535	千円			



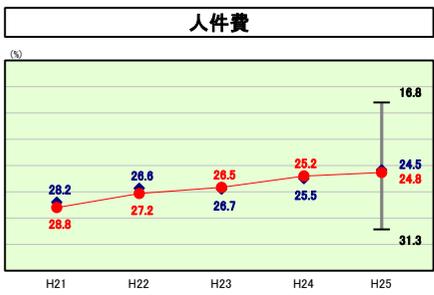
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 14/40 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

物件費の分析欄

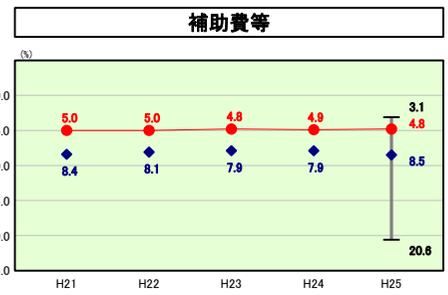
類似団体の平均を1.6ポイントと下回っており、平成24年度と比較して0.5ポイント悪化している。委託料は、人ロー人当たり決算額が他市平均を上回っているがこれは、本市がごみ焼却業務を大阪市に委託していることも一因である。



類似団体内順位 20/40 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回る結果となっているが、職員数の削減が図られたことや、退職者と新規採用職員の世代交代が進んだことなどにより平成19年度をピークに減少してきており、さらに、平成24年度、平成25年度においては独自の給料減額措置を講じている。今後とも、事務事業の見直しや効率化等を通して、職員数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 8/40 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

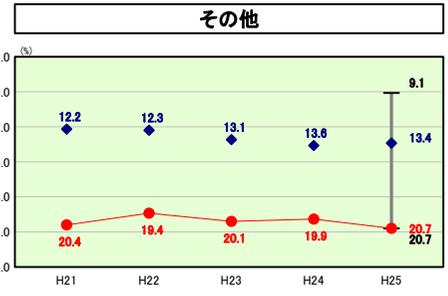
類似団体との比較において、平成25年度は3.7ポイント下回っており、率としては平成24年度より0.1ポイント改善となっている。ここ数年5%前後で推移してきたが、今後は、ごみ焼却業務の一部事務組合への移行、下水道事業を法適用化することにより増加する見込みである。



類似団体内順位 39/40 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄

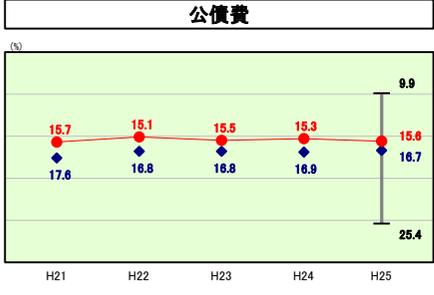
経常収支比率における扶助費の割合が類似団体を上回っており、平成24年度と比較して0.5ポイント悪化した。最も大きい要因である生活保護費が増大が必ずしも経常収支比率にダイレクトに影響するものではないが、公債費の経常収支比率は概ね地方債発行の推移が数年遅れて影響してくるため、中期的には経常収支比率を悪化させることが予想される。今後は、プライマリーバランスを意識しつつ、引き続き堅実な財政運営に努め現状の水準を維持していく。



類似団体内順位 40/40 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

その他の分析欄

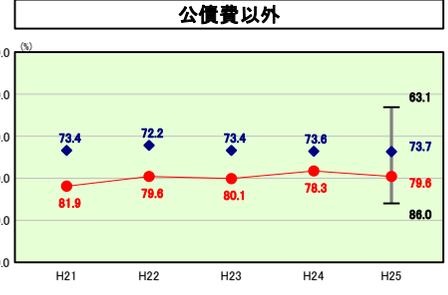
その他に係る経常収支比率が類似団体を最低になっているのは、繰出金が要因である。下水道事業を法適用の公営企業化をしていないため、繰出金として整理されていること、高齢化の影響を受けて、介護保険事業特別会計への繰出金が増加しているのに加えて、国民健康保険事業特別会計への基準外の繰出金も多額になっていることがあげられる。今後より一層の適正化に努めていく必要がある。



類似団体内順位 17/40 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

公債費の分析欄

類似団体平均に比べ1.1ポイント下回っており、ここ数年1.5%台で推移してきている。本市においては、平成25年度に第三セクター等改革推進債を約34億円発行している。普通建設事業費の増大が必ずしも経常収支比率にダイレクトに影響するものではないが、公債費の経常収支比率は概ね地方債発行の推移が数年遅れて影響してくるため、中期的には経常収支比率を悪化させることが予想される。今後は、プライマリーバランスを意識しつつ、引き続き堅実な財政運営に努め現状の水準を維持していく。



類似団体内順位 34/40 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、扶助費と繰出金の影響により、依然として類似団体平均より5.9ポイントも上回っているが、その乖離幅は平成21年度の8.5ポイントから平成25年度の5.9ポイントと縮小している。扶助費の増は見込まれるものの、人件費の抑制を始め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ&ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府八尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,413,800	57,023	55,535	▲ 2.7
賃金(物件費)	551,057	2,039	3,368	▲ 39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,336	42	1,911	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	788,190	2,916	1,237	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	496,908	1,838	1,900	▲ 3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	351,689	1,301	1,089	19.5
▲退職金	▲ 1,204,652	▲ 4,457	▲ 5,815	▲ 23.4
合計	16,408,328	60,703	59,252	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.10	▲ 0.02
ラスパイレス指数	98.7	99.9	▲ 1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

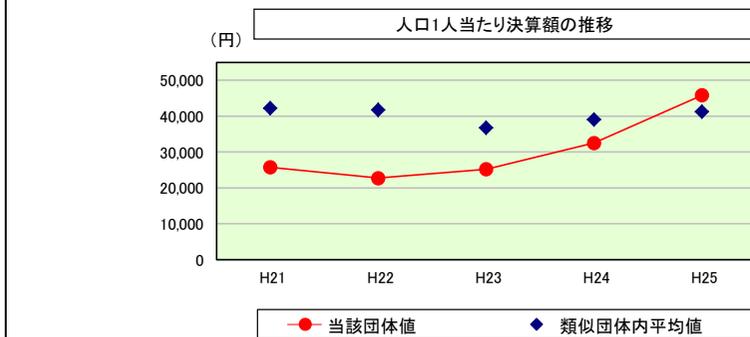


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,752,732	32,381	34,486	▲ 6.1
積立不足額を考慮して算定した額	20,833	77	2	3,750.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,197	60	70	▲ 14.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,926,921	21,927	11,940	83.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	512	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	100	0	1,781	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	215	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 3,176,240	▲ 11,750	▲ 8,044	46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,222,271	▲ 30,418	▲ 28,362	7.2
合計	3,318,487	12,277	12,390	▲ 0.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

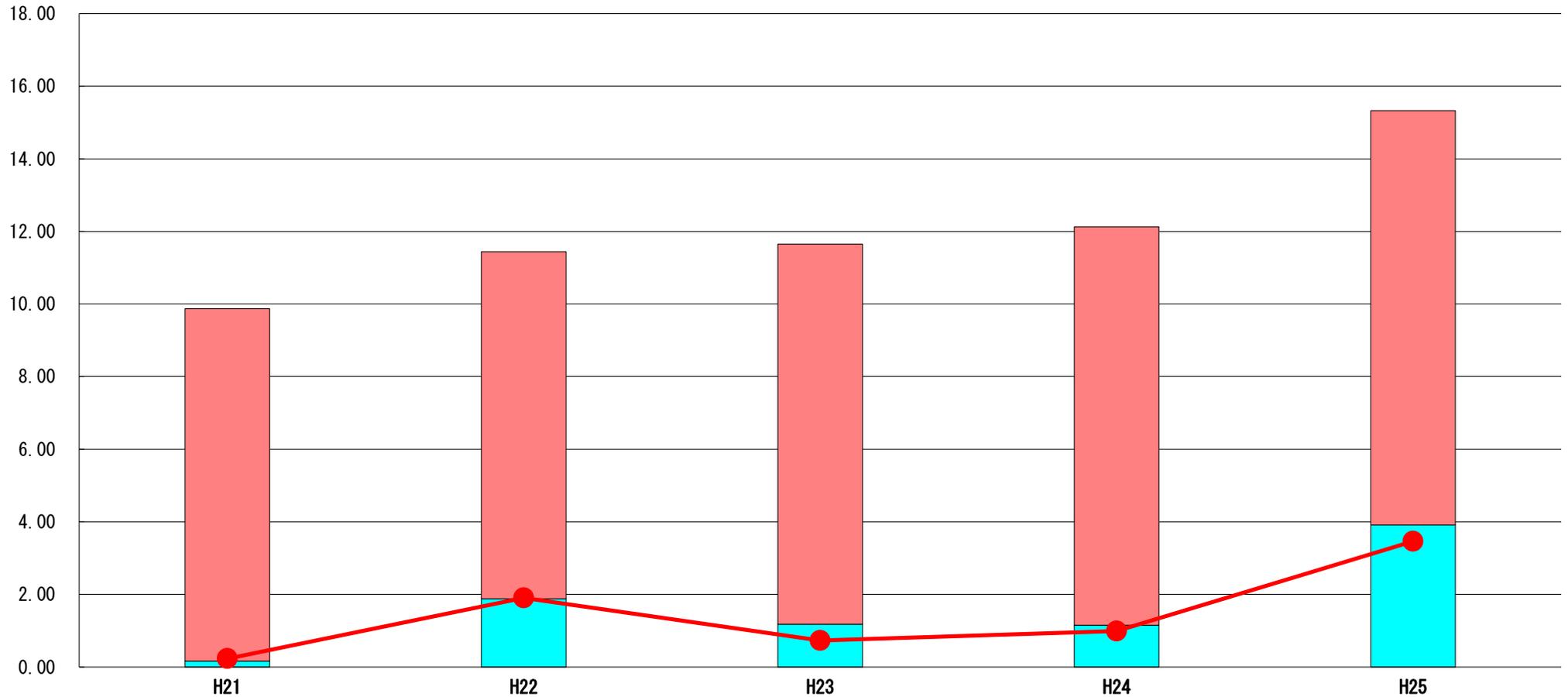
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,825,674	25,736	▲ 2.1	42,247	7.8	▲ 9.9
うち単独分	4,363,025	16,451	▲ 0.6	25,497	3.7	▲ 4.3
H22	6,015,921	22,721	▲ 11.7	41,739	▲ 1.2	▲ 10.5
うち単独分	4,286,221	16,188	▲ 1.6	24,625	▲ 3.4	1.8
H23	6,662,705	25,201	10.9	36,765	▲ 11.9	22.8
うち単独分	3,541,428	13,395	▲ 17.3	20,975	▲ 14.8	▲ 2.5
H24	8,779,155	32,512	29.0	39,052	6.2	22.8
うち単独分	4,983,702	18,456	37.8	21,186	1.0	36.8
H25	12,387,006	45,826	41.0	41,235	5.6	35.4
うち単独分	6,936,705	25,662	39.0	22,086	4.2	34.8
過去5年間平均	8,134,092	30,399	13.4	40,208	1.3	12.1
うち単独分	4,822,216	18,030	11.5	22,874	▲ 1.9	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.71	9.56	10.47	10.98	11.42
 実質収支額		0.16	1.88	1.18	1.15	3.91
 実質単年度収支		0.23	1.90	0.73	0.99	3.46

分析欄

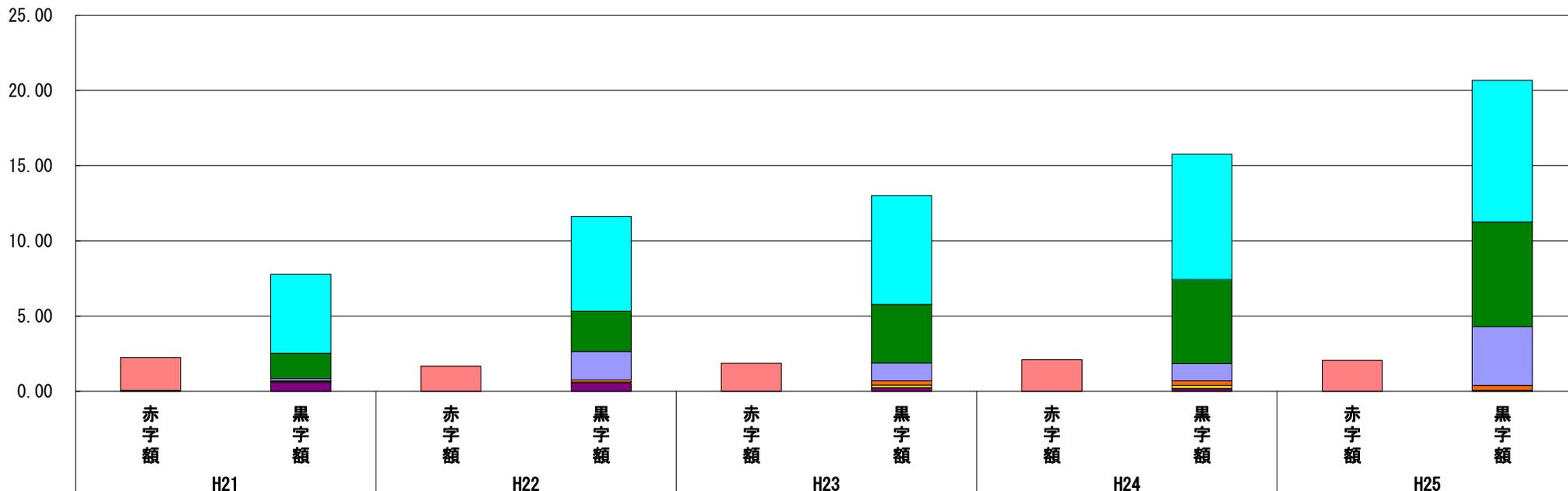
実質収支額は、生活保護費の減による生活保護費国庫負担金が超過受入等の影響により前年度に比べ15億円増加した。また、財政調整基金についても、平成21年度から基金現在高も順調に推移している。
 しかし、平成26年度以降は、学校園耐震化に伴う一連の工事や公共施設等の大規模修繕、社会保障経費の増大など、今後予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.19	▲ 1.68	▲ 1.87	▲ 2.11	▲ 2.08
水道事業会計		5.25	6.30	7.23	8.33	9.41
病院事業会計		1.68	2.69	3.90	5.59	6.95
一般会計		0.16	1.88	1.18	1.15	3.91
公共下水道事業特別会計		0.05	0.15	0.29	0.29	0.32
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.06	0.16	0.20	0.07
介護保険事業特別会計		0.59	0.56	0.26	0.21	0.01
土地取得事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計については、実質収支額の黒字額が前年度に比べ約15億円増加した。また、分母となる標準財政規模も増加している。その結果、実質収支比率は、2.76ポイント上昇した。

国民健康保険事業特別会計については、実質収支が赤字であるものの若干改善したため、標準財政規模に対する割合が減少している。

介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、実質収支の黒字額が前年度に比べ減少したため、標準財政規模に対する割合が増加している。

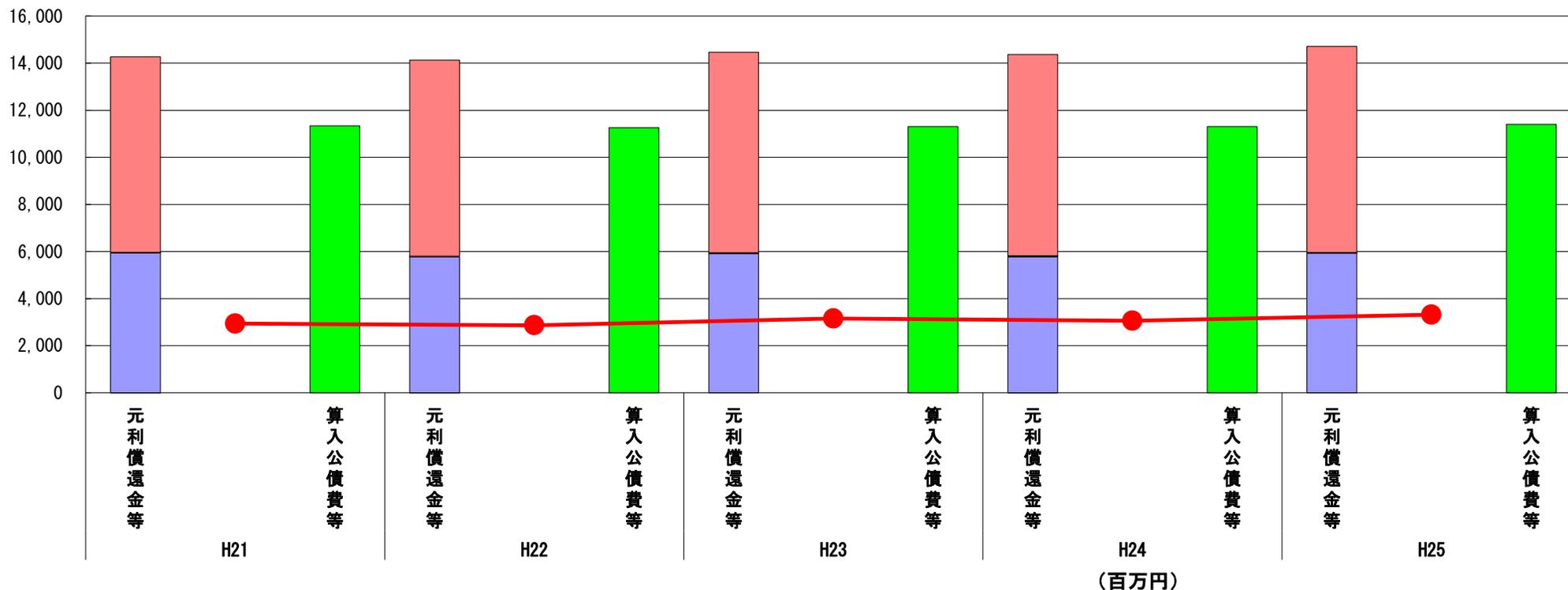
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府八尾市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		8,297	8,317	8,519	8,553	8,753
	減債基金積立不足算定額		8	15	12	18	21
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		21	21	19	18	16
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,941	5,775	5,916	5,777	5,927
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		2	2	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,333	11,259	11,308	11,302	11,399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,936	2,871	3,158	3,065	3,318

分析欄

元利償還金等(A)のうち、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が増加したものの、算入公債費等(B)が臨時財政対策債や学校園耐震化に伴う基準財政需要額の伸びが少なかったため、実質公債費比率の分子は前年度から増加した。

今後も、土地開発公社の経営健全化に係る取り組みによる第3セクター等改革推進債の発行やこれまでに発行してきた退職手当債の発行など、基準財政需要額に算入されない公債費が伸びる見込みであるのに加えて、学校園施設耐震化に伴う市債の発行が平成27年度まで増加する見込みであるので、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれているため、その動向に十分に留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

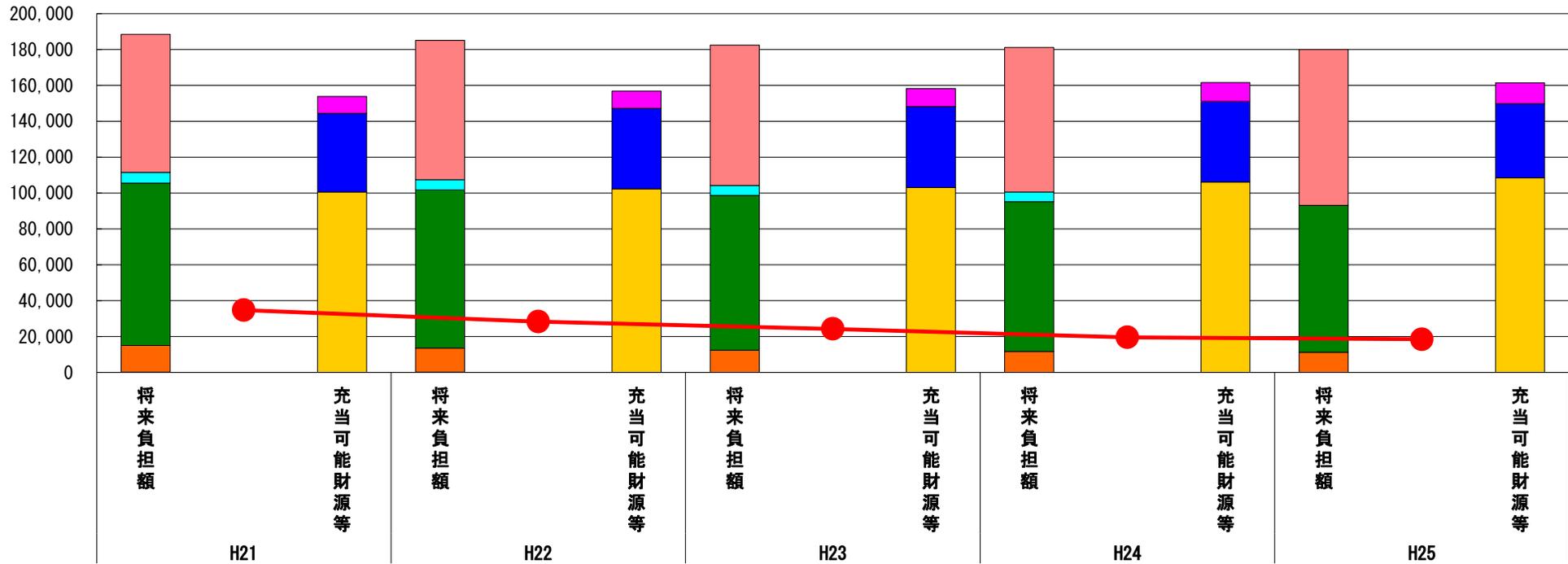
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府八尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		76,909	77,613	78,245	80,556	86,884
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,997	5,714	5,616	5,356	-
	公営企業債等繰入見込額		90,529	88,172	86,187	83,507	81,869
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,907	13,409	12,439	11,684	11,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		155	134	9	7	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,448	9,508	10,038	10,537	11,729
	充当可能特定歳入		43,717	44,826	45,042	44,823	41,291
	基準財政需要額算入見込額		100,611	102,375	103,101	106,178	108,481
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34,722	28,333	24,315	19,571	18,510

分析欄

将来負担額 (A) について、職員数の減に伴う退職手当見込み額及び土地開発公社の解散に伴う債務負担行為に基づく支出予定額並びに公共下水道事業特別会計の地方債残高の減にともなう公営企業債等繰入見込み額の減による改善要素があるものの、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や退職手当債といった交付税の基準財政需要額に算入されない地方債現在高が増加傾向にある。

今後も学校園耐震補強事業等により多額の支出が予定されていることから、地方債発行額の増加や充当可能基金の投入が見込まれる。引き続き、将来世帯に過度な負担の先送りが内容に財政運営に取り組んでいく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。